

GIS資格認定制度の現状と課題

大場亨・竹本孝

はじめに

- 地理情報システム学会GIS資格認定協会（GISCA）は、GIS上級技術者の資格を認定している。
- 認定を受けることにより、地理情報システム（GIS）についての専門的能力を対外的に証明することができる。

通常申請

自己記録によるポイント方式を採用している。
GIS上級技術者として認定されるためには、
次のポイントが必要である。

- 30ポイント以上の「教育達成度」
- 60ポイント以上の「経験達成度」
- 8ポイント以上の「専門分野への貢献達成度」
- 各達成度のポイントの合計が150ポイント以上

既得権申請(2012年12月まで)

- 経験達成度ポイントが200ポイント以上であれば、教育達成度ポイント及び貢献達成度ポイントを問わず、GIS上級技術者の認定を申請することができる。
- 既得権申請によってGIS上級技術者に認定された者であっても、5年毎の更新申請の際には、教育達成度ポイント及び貢献達成度ポイントが必要になる。

問題の所在

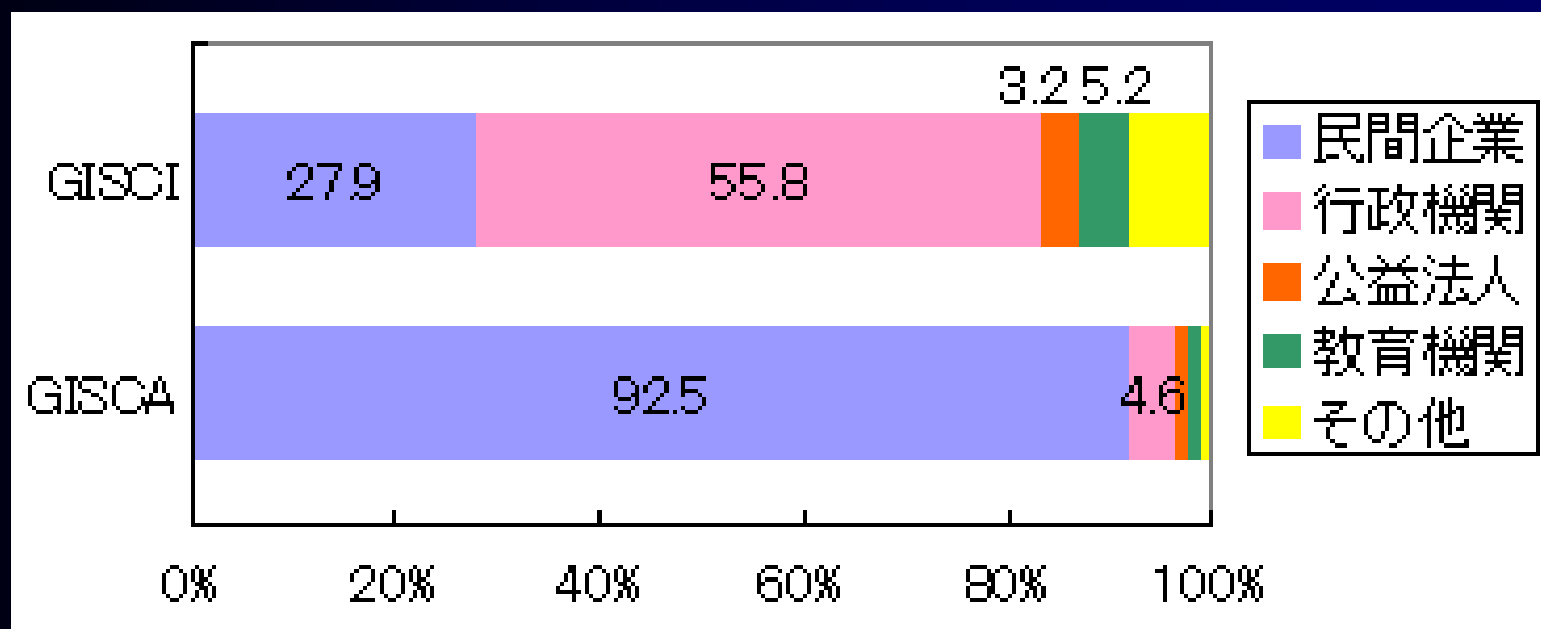
- 2013年7月12日現在の有資格者数は371名。そのうち既得権で認定された者は346名(93.3%)である。
- これら既得権で認定された資格者が更新申請をすること、既得権申請が廃止された後においてもGIS上級技術者の認定申請が絶えないことが、技術資格制度の継続にとって極めて重要である。

本研究の目的

- GISCAはGIS上級技術者の認定申請者に対して、その申請書の提出時にアンケートをとっている。
- 有資格者数の状況とアンケートの回答の集計から、技術資格制度の継続と発展についての課題を本稿は明らかにする。

	既得権	通常	計
北海道	7	2	9 (2.4%)
東北	27	0	27 (7.3%)
北陸	5	0	5 (1.3%)
関東	181	15	196(52.8%)
中部	16	0	16 (4.3%)
関西	70	4	74(19.9%)
中国	10	1	11 (3.0%)
四国	6	0	6 (1.6%)
九州	20	3	23 (6.2%)
沖縄	4	0	4 (1.1%)
計	346	25	371(100%)

日米の有資格者の所属



出典 : http://www.gisci.org/PDFs/Sal_Survey_GISPs.pdf

アンケート

- 2013年8月13日までに申請し、かつ認定された442名に回答を依頼
- 384名から回答(回答率86.9%)

申請手続きの分かりやすさと文書量

		申請に必要となる文書の量				
		少ない	ちょうどよい	多すぎる	無回答	計
手続きは分かりやすかったか	とても分かりにくい	0	9	15	3	27
	やや分かりにくい	0	168	28	1	197
	分かりやすい	1	141	5	1	148
	とても分かりやすい	0	9	2	0	11
	無回答	0	1	0	0	1
	計	1	328	50	5	384

申請書類の記入等に要した期間

	度数	構成比
2週間以下	188	49.2%
2－4週間	133	34.8%
5－6週間	51	13.4%
6週間以上	10	2.6%
無回答	2	
計	384	100.0%

技術資格を知ったところ

	度数	構成比
学会	41	11.1%
ホームページ	100	27.1%
セミナー等	17	4.6%
その他	211	57.2%
無回答	15	
計	384	100.0%

有資格者の職種(複数回答)

職種	度数
企画	64
情報システム	155
GIS	120
地籍/固定資産関係	74
医療/保健	0
自然資源/環境	12
都市計画	65
地域開発	8
道路/交通	54

職種	度数
河川	20
港湾	9
上水/下水	37
電気/通信	2
保安	1
農林水産	20
土木エンジニアリング	0
教育	12
その他	19

申請費用の所属機関の負担

		申請費用は所属期間から支払われますか			
		いいえ	はい	無回答	計
所属機関	民間企業・自営	120	218	9	347
	行政機関	16	1	0	17
	その他公共機関	4	2	0	6
	大学	3	1	1	5
	その他	1	0	0	1
	無回答	2	2	4	8
	計	146	224	14	384

学会員要件

- 地理情報システム学会，人文地理学会，日本国際地図学会，日本地理学会，日本リモートセンシング学会，GITA-Japanの会員または賛助会員の構成員であることが，2012年から資格申請の要件になっている。
- これらのうちいずれかの学会の会員または賛助会員の構成員であった者は，回答者384名のうち117名(30.5%)にすぎない。
- その他の有資格者がその更新をするためには，いずれかの学会の会員になるか，所属機関が賛助会員になる必要がある。

おわりに

- 今年度にGISCAは能力向上ワーキンググループを設け、有資格者の一層の能力の向上を支援しようとしている。筆者らはこのWGの一員である。
- 本稿が指摘した資格制度の課題について、このWGを中心に、GISCAの幹事会、審査会、有資格者の全体会議等において議論し、資格制度の継続と発展に努めていく所存である。

- 申請者の理解が不十分と見られるケースがあったときも、申請マニュアルの分りやすさに注意を払いたい。
- 社員の申請費用の負担を民間企業等が継続するためには、資格制度が多方面で認知されることが重要である。各有資格者がより一層高い水準の職務を遂行し、顧客等の評価を高めることを期待する。
- 地方においても教育達成度と貢献達成度のポイントを得る機会を充実することについては地理情報システム学会の各地方事務局と、公務員の技術資格の取得意欲の向上については自治体SIGとの連携を探っていく。

- 有資格者がその資格を継続するためには5年毎の更新が必要である.
- 2013年7月12日までに更新の対象となった87名のうち、更新申請をした有資格者は36名(41%)にすぎない.
- 約6割の有資格者が更新申請をしなかった理由は明らかにされていない. これも調査課題として残されている.